

さむかわ



議会だより

第 147 号



水辺で遊ぶ子どもたち

6 月定例会

議会議員定数条例 議員定数を18人に改正

やさ
優しさと 輝きと うるおいのあるまち
湘南さむかわ

総合計画「さむかわ2020プラン」まちの将来像

主 な 記 事

- ◇補正予算、人事…………… 2～3
- ◇委員会審査…………… 3
- ◇議員14人が一般質問 ……3～10
- ◇議会放映を開始します…………… 10
- ◇委員会視察…………… 11
- ◇かけはし…………… 12
- ◇9月定例会の会期日程 …… 12
- ◇審議した議案と結果…………… 12

e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>



発行 寒川町議会 編集 議会だより編集委員会

〒253-0196 寒川町宮山165 ☎0467 (74) 1111(代)

第2回 定例会

第1回 臨時会

議員提出議案など 十六議案を可決

六月二日（初日）議員提案一件を含む十五議案の議案説明を行い、議員提出議案一件、工事請負契約一件を可決し、人事案件三件を適任とし、専決処分三件を承認しました。

六月十八日（最終日）には、初日に質疑まで行った補正予算二件、常任委員会に付託された議案五件、追加提案された議案一件と意見書案一件をそれぞれ可決し、追加提案された意見書案四件は否決されました。

第一回臨時会は、農業委員会委員の推薦のため、六月二十四日に会期を一日間と定め開会されました。

○議会議員定数案 例の一部改正

例の一部改正

住民の意を考慮しつつ、代表機関として意思決定するにふさわしい規模やあり方を総合的に判断し、議会自らが、議員定数を削減するため提案されました。

主な内容は、現行「二十一人」の議員定数を「十八人」に改めるものです。

この改正は、次の一般選挙から施行されます。

採決に先立ち、「住民の声が届かなくなる。議会のチェック機能が弱まる。」

「議会改革は、議員定数の削減で解決するものではない。」との反対討論と、「議会自らが改革し、住民の負託に答える必要がある。」

「人口規模、財政規模、社会の流れや民意の反映の形であり、改革については今後も議論すべき。」との賛成討論が行われ、採決の結果、可決されました。

専決処分の承認

○町税条例の一部改正

平成二十年度税制改正に伴う地方税法等の一部を改正する法律の施行により、条文整理を行うものです。

主な内容は、公益法人制度改革による法人町民税均等割の課税対象及び適用税率の明確化を図るものです。

【主な質疑と答弁】

問 非営利で活動するNPO法人への影響は。

答 ご指摘の法人は特定非営利活動促進法の対象で、

影響は受けません。

○平成二十年度寒川町老人保健事業特別会計補正予算（第一号）

主な内容は、十九年度事業において、医療給付費の大幅な増加及び国庫負担金等の交付状況から、予算に不足が生じたため、二十年度会計より繰上充用の措置を講じたものです。

○平成二十年度寒川町一般会計補正予算（第一号）

老人保健事業特別会計補正予算（第一号）と連動した補正措置です。

工事請負契約の締結

○公共下水道大曲幹線工事

本工事は、大曲幹線のけ口に設置されている樋門の上流六十一・五mを整備するものです。

【主な質疑と答弁】

問 今回、入札に参加した業者の中には、辞退等の経歴を持つ業者が含まれている。町は入札参加について、資格要件等を見直すべきと考えらるが。

答 資格要件等の見直しについて、今後検討したいと考えます。

補正予算

一般会計の主な内容は、不動産売却収入による財政調整基金積立金の追加などです。この収入は、主に二本松公園跡地の売却によるもので、積み立てられた基金は、田端スポーツ公園等の整備に充当したいとの説明がなされました。

請 負 契 約 内 容			
請負契約件名	契約の相手方	契 約 金 額	
公共下水道大曲幹線工事	相模開発株式会社	8,011万5千円	
小谷小学校管理棟トイレ及び内部改修工事	小澤建設工業株式会社	6,510万円	

補 正 予 算 額 表			
会計区分	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一 一般会計	137億5,751万5千円	6億9,395万2千円	144億5,146万7千円
特別会計	国民健康保険事業	51億2,767万9千円	51億2,767万9千円
	老人保健事業	3億7,400万9千円	3億7,400万9千円
	後期高齢者医療事業	5億2,389万3千円	5億2,389万3千円
	下水道事業	16億5,852万4千円	17億4,724万4千円
	介護保険事業	19億2,783万円	19億2,783万円
合 計	233億6,945万円	7億4,015万2千円	241億960万2千円

人権擁護委員の推薦

大谷 光昭氏
相原 善久氏
長崎 早苗氏
を適任

人権擁護委員は、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及のために法務大臣より委嘱され、任期は三年、定

数は七名となっており、今回、現委員である大谷氏、相原氏、長崎氏の任期が九月末に満了となりますが、再び委員として推薦し、意見を求めたいとして提案され、投票による採決の結果、適任とされました。

委員会審査

議案の概要

本定例会では委員会に対し、議案五件が付託されました。六月十八日の最終日には、委員長より審査報告が行われ、委員会審査同様、原案のとおり可決されました。

○手数料条例の一部改正

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正により、条文整理を図るため提案されたものです。

主な内容は、従来の戸籍公開の原則を改め、第三者の戸籍謄本等の請求について制限をするものです。

【主な質疑と答弁】

問 改正の背景は。

答 個人情報保護、また虚偽による閲覧防止のため

法改正がなされました。

○ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例及び小児の医療費の助成に関する条例の一部改正

診療報酬の算定方法が改定されたことにより、条文の整理を図るため提案されたものです。

○消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政

令の改正により、非常勤消防団員等の処遇改善を図るため提案されたものです。

主な内容は、配偶者以外の扶養親族に係わる補償基礎額加算額を引き上げるものです。

○神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の変更

高齢者の医療の確保に関する法律施行令の改正及び同広域連合を組織する各市町村の後期高齢者医療に関する条例が制定されたことにより、規約の変更を行うものです。

主な内容は、市町村が行う事務について、明確化を図るものです。

採決に先立ち、「手続きが申請主義であること。また医療を制限する本制度自体問題である。」との反対討論がなされました。

○土地の処分

二本松公園跡地を売却するため提案されたものです。

土地の処分について

所在地	寒川町田端1579番地
地籍	6,610.58㎡
地目	雑種地
処分価格	6億8,800万円
契約の相手方	森村ケミカル株式会社

ここが聞きたい！

一般質問

本定例会では、六月十二日、十三日に、議員十四人によって、一般質問が行われました。以下はその要旨です。

リサイクルなどのごみ課題

効果の検証を

三堀 清 廣 議員

①プラスチック製容器包装リサイクルの効果はどう検証しているか。

分別収集・保管は自治体の費用であり、実施をするかしないかは自治体の判断で、六十七・五％の実施率となっている。議会は過去に容器包装リサイクル法の見直しを求め意見書を出している。町はこの事業を継続するなら、費用対効果や必

要性を説明する義務があるのではないか。

②電動生ごみ処理機購入補助の効果は。効果を上げるため、長く利用される工夫をすべきではないか。

③昨年度、処分場の関係から不燃ごみをそのまま埋め立てるのではなく、焼却処分することになった。不燃ごみを千葉県へ運んで焼却するより、茅ヶ崎市の施設で焼却し、残さ（ざん）を運ぶことで処理量が五分の一となり、当然輸送費も五分の一になる。また、可燃ごみと不燃ごみを分ける必要もないと考えるが、なぜ検討しないのか。

町長 ①十八年度実績と比較すると、焼却処分より

リサイクル処理の方が約千八百万円高くなりますが、法に基づく国の循環型社会の環としての実施であり、ご理解をお願いします。

②六年間で二百十一台を補助しており、年当たり五十トンのごみ減量と推計されます。十八年度の二日一人あたりのごみの発生量は九百九十九グラムと県内で三番目に少なく、町民の皆様のご協力により進んでいると考えます。

③茅ヶ崎市の施設では、可燃ごみ処理が前提となっており、不燃ごみの焼却にあたっては、施設のある地元の合意が新たに必要です。今後検討していきます。

町民環境部長 ①県内で未実施の自治体も今後は実施の予定です。広報等による啓発に努めます。

②皆様からのよいアイデア等がありましたら、今後発信していきます。

③茅ヶ崎市の処分費には、施設建設負担が入っており、比較ができません。

特別支援教育の取り組み状況 支援体制整備の考えは

柳 下 雅 子 議員

一九九四年のサラマンカ宣言は、特別な教育的ニーズを持つ子どもの学習権を保障することへの挑戦と活動である。十九年度文部科学省は、教育委員会に専門性を持ち個別ニーズに対応できる支援体制の整備推進を通達した。そこで問う。

① 支援を必要とする児童・生徒と保護者や担任への取り組み状況は。

② 総合的な支援体制整備に向けた町の考えは。

教育長

画と支援シートを国・県の



寒川町は県下で一番高い介護保険料で四千二百六十円、十九年度の介護給付費は十四億四千八百万円であった。これらを下げるには、介護状態にならない元氣なお年寄りが増えることが大切です、そのために

は介護予防事業をさらに推進すべきと考える。

① 十九年度の介護予防事業の評価は。また事業後の受け皿はあるのか。

② 二十年度の成果目標は。また、第四次高齢者保健福祉計画に目標値は設定されるのか。

町長 ① 事業前後の状況から、多数の方に成果が見られ、二十年度も継続したいと考えますが、参加者数に課題があり、PRに努め一人でも多くの方をサポートしたいと考えています。

少子高齢化対策担当参事

① 受け皿として、一般高齢者は、継続した参加や地域の事業への参加が考えられます。また、特定高齢者で改善が見られた方は、一般高齢者の事業への参加が考えられます。

② 数値目標は現在持っていませんが、目的に沿って支援したいと考えます。また計画については、国・県の指針、検討委員会に諮り、十分検討したいと考えます。

お年寄りや障害の方のため 移動手段の充実強化を図れ

早乙女 昭 議員

町は、藤沢市や茅ヶ崎市との広域行政で、お年寄りや障害のある方などが自由に移動できるよう、有償運送サービスを実施している。しかし、このサービスが十分機能しているとは思えない。現状の実施状況と課題について伺う。

また、このサービスを充実・強化するためには、もっとPR活動を充実させる必要があり、需要の実態を把握し、利用者の拡大も積極



この制度だけでなく、在宅障害者向けのサービスや社会福祉協議会の送迎に関するサービスにも力を入れていきたいと考えます。

的に検討する必要があると思うが。

町長 高齢者や障害者等で公共交通機関での移動が困難な方を対象に、営利にならない程度の有償で送迎サービスをを行っています。

そのため、登録者も少なく経営的に黒字が期待できないために、運転手不足で事業から撤退する事業所もあるようです。

健康福祉部長 町では一事業者が登録し、会員数が

四十九名で昨年度は延べ百十一名の利用がありました。

他市町に負けない 保育受入れ体制を

保育園の延長保育について伺う。寒川町に隣接する市の実態を見ると、すべての市で、朝七時からの受入れ体制が整備されている。

その一方で、寒川町は七時三十分からの受入れとなっている。そのために、朝七時からの保育を希望する町民の中には、他市に転居してしまう方もいる実態がある。朝七時からの受入れ体制は、いつになったら整備されるのか。

町長 町内の保育園は、午前七時三十分から午後七時までの十一時間三十分の保育運営をしています。近隣の市のように午前七時から十二時間で実施した場合、一時間の延長保育料が発生してしまいます。子育て支援には力を入れなければならぬと考えており、早急に実態やニーズをとらえ、大至急検討し、結論を出したいと考えます。

介護保険料の引き下げ

町民の声にこたえて！

海老根 照 子 議員

① 本年は第四次高齢者保健福祉計画が策定される。高齢化社会に向けて高齢者福祉は重要である。「健やかで安らぎのある暮らし」ができる計画への取り組みは。

② 県下一高介護保険料について、新たな計画策定ではどのように考え、住民の要望に応えるのか。「税金が上がり、その上県内で一番高い保険料ではサービスも利用できない。どのよ

うに食べていけばよいのか。」保険料の引き下げは町民の切実な声である。

県からの借入金の返済が今年で終了することや、過大な給付見積りのため予算が余ることから、保険料の引き下げは可能と考えるが。

町長 ① 今後、国の基本指針、県指針、アンケートの調査結果や現状を加味し、他の計画と整合を図りながら、見直し検討委員会に策定をお願いする予定です。

② 現在の保険料は、第二次計画期間中の介護給付費の伸びによる借入の返済と、調整交付金がほとんど交付されないことが要因で高くなっています。今後、返済の終了と介護予防事業の強化により、介護給付費の上



昇を抑えたいと考えます。

子ども読書活動

推進計画について

子どもの活字離れが叫ばれて久しくなるが、子どものコミュニケーション能力の低下にまで影響するなど深刻な問題である。町の子ども読書活動の現状は。

また、五ヶ年計画のもと、学校図書整備促進や全ての学校に読書指導員を配置して推進すべきと考えるが。

町長 人員配置については、予算、民間力の活用など総合的に判断し、取り組んでいきたいと考えます。

教育長

読書活動の実態調査では、この二年間で読書をしていない子どもは、減少傾向にあります。また、図書資料の整備については、国の学校図書標準の基準をクリアしています。さらに、教職員研究会では読書百選を作成し啓発をしています。

今後読書活動推進計画に沿って一層努力をしたいと考えます。

町の責任を問う

一之宮工業団地周辺の煤塵^{ばいじん}

各務 晴 美 議員

一之宮工業団地周辺の煤塵・悪臭被害について、事業所側は前向きに対処しようとしていますが、町の姿勢は相変わらず人ごとのようだ。

町長の認識と町の姿勢を改めて問う。

① 公共福祉の向上を目指す地方公共団体として、この問題に責任を持って対処すべきではないか。

② 一之宮小学校プールの調査は検討したか。

③ 町内事業者の化学物質保有数の把握と、対策はどのように。

町長 ① 町民の健康を守る環境づくりを基本とし、その上で、住民と町の産業発展に欠かせない企業との共存共栄を図らなければならぬと考えます。この問題解決のために町としてできることは確実に実施していきます。

町民環境部長 ② 物質の特定ができず、今のところ調査の予定はありません。

消防長

③ 毒劇物については四月一日現在、五事業所から約五十八万キロの届け出があり、消防法に基づく許可等に対応しています。

地域防災は

早急に強化すべき

① 地域防災の重要性を再三訴えているが、未だに地域防災計画の見直しが行われていない。今年度中に見直すのか。

② ※DIGの取り組みは進んでいるか。

③ 災害時に、自分や家族、通行者が家屋の倒壊による犠牲にならない

ためにも、耐震診断や耐震補強を進めるべきと考えるが。

町長 ② 地域の自主防災組織に呼びかけた結果、高齢者や要介護者等のマップづくりや組織の充実化を図った自治会がありました。

③ 年二回だった木造住宅耐震相談を昨年度より毎月一回とし、専門家による助言等の支援をしています。今後も耐震対策の啓発に努めます。

総務部長

① 県の防災計画との調整やパブリックコメントの手続きを経て年度内改定に向け努力します。



地域の取り組み 防災講演会

※DIG：災害図上訓練

町の財政力を保持できる理由を どのように捉えているか

松田 健一 議員

①十八年度市町村財政比

較分析表において、本町の財政力指数は二・三で全国の類似町村百五十三団体中で五位、全国市町村中でも上位に入り続けていることは誇りに思う。そこで、上位を保持する理由を伺う。

②本町は地方交付税を受けない自主財源力のある町である。基幹税目三点をあげ、その現状の認識を問う。

町長 ②基幹税目については、固定資産税、個人町民税、法人町民税です。歳入の六割を占める町税は、貴重かつ大切な財源です。

企画政策部長 ①②全

国市町村千八百二十の中で約九〇%が普通交付税の交付団体です。当町が不交付団体であり続けられるのは、自主財源である町税を、安定して納めていただいている町民、事業所の皆様のおかげであると考えます。

二十年度教育予算 削減について

①本年度、一般会計予算

は前年度比三・五%の減額であるのに対し、教育費は前年度比一三・六%（約二億三千万円）も減額されている。なぜこれだけの減額がなされたのか経緯を伺う。

②本年度末で小・中学校の耐震化率は何%か。



旭が丘中学校の校庭 降雨後の状況（3時間後）

③未執行である耐震補強と大規模改修工事の費用は。
④旭が丘中学校校庭改修工事は、二十二年度こそは着手されたいと望むが、町長の見解は。

⑤教育費を一三・六%も削減するのではなく、教育を大切にすべきであるが、町長の考えは。

町長 ①十九年度で完了した事業の減額が主な内容です。

④改修の必要性は認識しています。財政状況を勘案し検討したいと思います。

⑤教育費の中で、最優先事業は耐震補強と考えます。それ以外においても、優先事業を見極め予算編成し、教育の充実に努めます。

教育次長 ②③二

十年度末での耐震化率は八〇%で、未執行分は約二億六千万円（六棟）です。さらに、大規模改修工事を併せると約十億円の仕事費用となる見込みです。

県の小児医療助成制度 拡充を受けて、町の対応は

黒沢 善行 議員

本年十月より、県の小児

医療費助成制度が拡充される。対象年齢が三歳未満から小学校就学前までに拡大、所得制限は児童手当特例給付基準に一本化され、通院は受診等一回ごとに二百円、入院は一日につき百円の一部負担金を導入、ただし、三歳までの一部負担金は徴収しないというものである。

昨年十二月議会の質問の回答では、通院・入院の一部負担金は徴収せず、所得制限の基準を超える世帯には、現行通り負担をいただくといいことであった。あらためて町の対応を伺う。

町長 県では本年三月に、児童の保健医療の充実と子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、医療費助成制度の見直しの方向が示されました。町の現行制度は、その内容にすでに達しています。前回お示した通り、一部負担金は導入しない方針であり、所得制限についても現行通りでお願いすることとしています。



子育て支援の充実 検討内容は

町は、県の拡充内容にす

でに達していることから、財政負担の軽減が見込まれる。この軽減分による子育て支援のさらなる充実については、県の助成内容が確定した時点で、対象年齢の引き上げも含めて検討するとしていたが、これまでどのような検討をしてきたか。

町長 制度拡充により軽減すると見込まれる町の財源については、子育て支援事業の充実のために充てていくことと認識しています。町民ニーズを念頭に、どのような子育て支援がよいか、十月一日の制度改正も考慮しながら実施時期を含めて現在検討中です。早急に決定していきたいと考えます。

少子高齢化対策担当参事

県内や県外で実施されている子育て支援の施策について、費用負担等を検証しており、内部調整をする段階です。

物価上昇による給食の現状は 負担を家庭に求めるな

喜多村 出 議員

物価の上昇により、学校給食の食材費や加工賃に影響が生じていると聞くが、町の現状は。また、このまま物価の上昇が続くと、給食回数の減や現状の予算では賄えなくなる状況を懸念するが、町の考えは。

教育次長 厳しい予算状況の中で、使用食材や調理法等を工夫し、安全で栄養バランスを考えた給食を実施しています。

回数や質の維持のため、家庭に負担を求めることは避けるべきと考えるが。

教育長 給食費等は、学校給食研究会の中で議論し、本年度は現状維持と結



学 校 給 食

また、この法律の観点において寒川町はどうなるのか。青信号なのか黄色か、赤信号なのか。

四つの財政指標 町の財政は何色

昨年、地方自治体財政健全

化法が施行された。この法の目的と財政の見方としてこれまでとどのように変わるのかを伺う。

この法施行により「住民サービスの後退と住民への負担増」の政策をとった自治体があると報道されている。町長は施政方針の中でこの法律について触れている。財政状況が厳しいというメッセージの発信で、住民サービスの後退や教育、福祉を削減することのないよう強く望むが。

町長 十九年六月に制定された同法は、これまでの地方財政再建促進特別措置法の課題であった、不十分な財政状況の開示、早期是正機能がないこと等を解決するため制定されました。

今後、町では財政指標、健全化判断比率を監査委員の審査を付して議会に報告し公表することとなります。現時点では十九年度決算の結果は出ていませんが、青信号と見込んでいます。

企画政策部長 町は健全財政を維持はしておりますが、今後の歳入の動向も視野に入れ、法の指標を見失うことなく、粛々と行財政運営に努めたいと考えます。

米軍の基地強化に反対し 平和事業の推進を

細川 京三 議員



平 和 展 (19年8月)

憲法の前文や第九条でうたわれている恒久平和、戦争放棄は全人類共通の願いであり、その実現に向け、最大限努力することが国際社会共通の使命である。町も、戦争のない平和な社会の実現を目指している。

一方で、日本は軍事力を増強し、神奈川県においては、沖縄に次いで米軍基地が多いと言われ、横須賀港には原子力空母が配備される予定である。治安対策も含め、関係自治体と連携して基地縮小への働きかけをしていくべきである。

町の平和事業の拡大をすべきでは。

町長 県内には多くの米軍施設があり、原子力空母の配備や米陸軍第一分団の移転問題等に対する市民意識の高まり、厚木基地周辺市での騒音訴訟など、生活上の課題は憂慮に耐えません。しかし、国政上の重要な施策であり、冷静に対処していきたいと考えます。

町民の安全を守るためには平和を第一だということを念頭に努めていきます。

引き続き、次代を担う小・中学生の平和意識定着の

ためのピーストレイン事業を町の財産として継承できるように進めていきます。

地球温暖化防止へ

取り組みは

地球温暖化により、異常気象や経済活動への影響等人類の生存をも脅かしかねない状況となっている。気候変動の拡大を防ぐため、CO₂削減に努めることが課題である。町の温暖化対策について、今までの状況と今後の取り組みについて伺う。

町長 十九年度に環境基本計画を改定し、「エネルギーの有効利用を図り、地球温暖化を防ぐ」を重点プロジェクトの一つと位置付け、二酸化炭素の排出量削減やISOの認証取得、自然エネルギー利用促進の啓発等を進めます。今後も町民・事業者・行政等がそれぞれの立場で積極的に環境負荷低減に努めるよう地球温暖化防止に取り組みます。

マンシヨン乱立の恐れ 住居系地域に高さ制限を急げ

村田 桂 子 議員

①宮山駅前の十四階建てマンシヨン建設計画に見られるように、寒川町でも高層マンシヨン乱立の危険が迫っている。住居系地域における高さ規制の必要性についての認識は。

住民活動の拠点 づくり支援を

都市建設部長 ②住居系地域の約一八%です。

認識は。

②住居系地域において高さ規制のある地域の割合は。

③さがみ縦貫道路開通前に、何らかの規制をしなければ、高層マンシヨンの日影に住民が泣くことになる。いつまでに規制を設けるか。

町長

①町の良好な市街地環境及び将来の発展を考えたとき、一定の土地利用と高さ制限等の施策を検討する必要がありますと考えます。

そのためには、地権者や地域住民のご理解とご協力が大前提です。今後も調査検討したいと考えます。

③出来るだけ早くめどを立て、取り組みを進めたいと考えます。

する住民提案制度の創設を求めるがどうか。

町長 ①自治基本条例の趣旨からも、ご指摘の活動センターの設置は、市民活動の推進を図る上で必要不可欠と認識しています。

①②③まちづくり推進会議で検討いただき、ご提言を参考にしたいと考えます。

教育次長 ②旧図書室は、社会教育施設の多目的室として利用しています。ご提言の活動センターの目的とは異なるものと考えます。また印刷機等については、現時点で事務予算の範囲内で運用しており、一般の方への開放はしていません。

①近年、住民活動が盛んになり、活動を進める上で、印刷機やコピー機のある市民活動センターは欠かせない。その必要性和機能について町長の考えは。

②町民センターの旧図書室を、活動センターにして、町民に提供してはどうか。すぐできることとして公民館にある印刷機・コピー機を町民に開放すべきではないか。

③住民からのさまざまな提案に予算をつけ、その活動を支援



こころの教育をさらに進め 中一ギャップへの対策を

藤澤 輝 夫 議員

自分の命や他人の命を大切だと思えない子どもが年齢を追うごとに増えている。

それがいじめや不登校がなくならない二因と考える。特に中学校へ進学する際、環境の変化になじめず、不登校等が急増する「中一ギャップ」は深刻な問題である。

①不登校の出現率が国や県の数値と差が出るのは、地域的な理由があるのか。

②地域的な理由でなければ、他の自治体で効果を上げている人間関係を育むための小集団による仲間づくりの活動を導入したり、県のモデル事業を積極的に取り組むことで、不登校の出現率が減ると考えるが。

③県教育委員会では不登校対策の教師用指導資料を作成しており、町の指導主事もこれに関わっている。個々の事例が一つでも多く改善さ

れるよう、この資料を最大限に活用すべきではないか。

④心の問題に対する教員向けの研修をさらに強化し、スキルアップを図るべきでは。

教育長 ①不登校問題は、学校や家庭、個々の状況等が絡みあっており、地域的な条件はないと考えます。

②学校生活の中で、人間関係をどう構築するかを学ばせるには様々な手法があります。それらを取り入れ、教育委員会では様々な指導メニューを各学校に提示しています。

町内の小・中学校では、先生方自らが研究したもの現場で活か

せるような取り組みをしています。

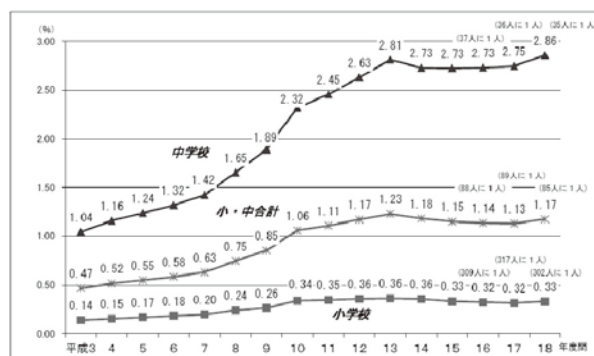
③提言の中から、個人シート等を含め町でも積極的に取り組んでいます。

今後も有効活用できるものは範囲を拡大して取り組みたいと考えます。

④研修を通して児童・生徒の豊かな心の育成を図り、いじめや不登校の未然防止につなげたいと考えます。

一方、先生方が学校現場で、子どもたちと接する時間を多く持つことが原則であり、教育条件整備にも努めます。

全児童・生徒数に占める「不登校」の比率



学校基本調査より (文部科学省)

学童クラブは すべて学校敷地内に建設を

斎藤 恒雄 議員

学童クラブは、今日の少子高齢化社会の少子化対策の環として重要な役割を担っている。そこで次の点について町長の見解を伺う。

①公約では、各小学校に整備し、子育て支援の充実を図るとしているが、現状の認識は。現在、一部のクラブは老朽化により耐震等の問題を抱え、早急に整備すべきと考えるが対応策は。

②学校の教室は、本来教育のために活用されるべきである。そのため学童クラブ設置は、各校敷地内に新たに建設すべきと考えるが。

③十九年度からスタートした、放課後子どもプランによる、ふれあい塾との連携はどのように図るのか。

町長

①②児童クラブの現状は、施設の老朽化、手狭であることなどさまざまな課題を抱えており、一日も早く整備しなければなら



さむかわ中央公園

携の充実に努めます。

観光振興策

中央公園の活用を

と考えます。施設は、小学校の余裕教室の活用を目標とし、教育委員会や学校等と調整しています。

現在、そのモデルとして

之宮小学校の余裕教室を利用した児童クラブを整備するため調整を図っています。さらに、他校についても、整理と工夫で対応できると考えています。

③十九年十二月に立ち上げた、町放課後子どもプラン運営委員会を主体に、連

町の観光行政の一端とし

て、中央公園の有効活用を望むが、町長の考えを伺う。

①公約にもある観光強化の具体策は。

②中央公園で四季折々の事業を町民参加で開催し、車での来場者から駐車料金を徴収し、公園の維持管理に充てたらどうか。

町長

①昨年十一月に観光事業検討協議会を発足し、研究を進めています。今後は農業、商業、工業の協力で観光強化に向け取り組みたいと考えます。

都市建設部長

②徴収については、体育館利用者との関係があります。施設の利用料金の見直しと併せ、調査検討したいと考えます。

事務量に合った配置人数は 各課から主体的に出させよ

関口 光男 議員

①町は、職員数の適正化に取り組んでいるところだが、適正化についての町長自身の見解は。

②本年四月の人事配置にあたっては、結果的に一担当一名という配置もなされたが、今回の配置は、上からの押しつけになってないか、適正だったか。職員の仕事への意欲に影響が出ないか。

③予算の積算時に、事務量に見合った必要な人数を主体的に出させ、人員の確保も同時に査定するシステムづくりを行ってはどうか。

町長

①職員の定員管理については、第四次寒川町行政改革実施計画の定員管理計画に基づき適正化に取り組んでいます。単に減らすのではなく、事業の見直しやアウトソーシング等を推進し、少数精鋭組織を目指しています。



②町長就任以降の短期間での人事であり、十分だったとは言えませんが今回の結果をとらえ、翌年度につなげていきたいと思

います。職員一人ひとりがやる気と自覚を持ち、目標をもって仕事に取り組む体制をつくっていききたいと考えます。

③事業や予算規模に応じた適正な配置は必要です。適材適所に必要な人員を配

置していく形で進めていきたいと考えます。

収納率向上のための 再任用制度活用を

再任用制度活用を

昨今の社会情勢において、収納率アップは容易なことではない。

条例による勤続二十五年以上で退職した経験豊富な職員の再任用を町税や保険料の収納対策に活用してはどうか。また、担当課に配置するのではなく、プロジェクトチームとして副町長直轄で行ってはどうか。

収納率上昇により、保険料軽減もできるのではない

町長

さまざまな体制が考えられますが、真剣に検討し、来年度から実行ができる体制をとっていききたいと考えます。滞納を減らし、保険料の引き下げにつなげていきたいと考えます。

倉見共有地と

さがみ縦貫道路の課題について

藤沢 喜代治 議員

倉見共有地と圏央道さがみ縦貫道路工事について以下の点を問う。

① 永池川流末処理の経緯と今後は。

② 二十二年度の圏央道さがみ縦貫道路開通を間近に、共有地における、保存登記未実施の者は、土地収用法による強制執行の対象であると説明された。これについて町の対応は。さらに、保存登記推進に向け、町の対応を望むが考えは。



倉見地内

総務部長 ③ 地方税

都市建設部長 ② 保存登記推進のため共有地への情報提供など横浜国道事務所に要望してまいります。

③ 共有地の町税納税について、対象者が全国等に散らばり、納税が困難となっている。町による個々の対応を望むが。

町長 ① ご指摘の工事は、整備地内の地権者の把握ができず、やむを得ず工事をしたと県土木より聞いています。町は、原因者に誠意を持って解決するように申し入れています。

② 土地収用法による執行は、所在不明者や相続未登記の方等が対象であり、基本的には引き続き任意交渉すると聞いています。町でも今後できる限り協力したいと思っています。

町長 新駅誘致は、町の将来の発展のため、ぜひとも実現したいと考えます。そのためには、地元との合意形成が最重要であると考えます。ただ線引きの見直しについては、この時期をずらすと市街化区域への編入のチャンスを潰すため、特定保留区域の位置づけをしたいと考えるものです。

法上、共有物等の納税は、地権者の連帯納税が規定されているため、対応はできません。

新駅誘致と

町長公約について

新幹線新駅誘致と町長公約について問う。

地元と町長の約束である、三項目三項目の公約文書がありながら、町長は線引き見直しにおいて、特定保留区域の強引な設定や農業振興地域整備促進協議会への余計な介入など、その姿勢に批判が集まっている。それらについて、明快な答弁を求む。

町長 新駅誘致は、町の

将来の発展のため、ぜひとも実現したいと考えます。そのためには、地元との合意形成が最重要であると考えます。ただ線引きの見直しについては、この時期をずらすと市街化区域への編入のチャンスを潰すため、特定保留区域の位置づけを

したいと考えるものです。

本会議の様様をインターネットで放映します

第3回定例会（9月定例会）から本会議の様様をインターネットを活用し放映します。

インターネット放映の内容

【生中継】

ご自宅等のパソコンから本会議の様様を生中継でご覧いただけます。

【録画中継】

仕事や家事等で忙しい場合でも、時間の空いたときに、いつでもご自宅等のパソコンで録画中継もご覧いただけます。

以下のアドレスからご覧になります。

<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>



委員会視察

議会で、常任委員会ごとにテーマを定め本年五月、先進都市の行政視察を実施しました。その概要を報告します。

総務常任委員会

自主防災組織育成の取り組み

岩手県一関市

一関市は、自主防災リーダー育成事業として避難所生活体験（サバイバルキャンプ）を実施しています。



この事業は、災害時を想定し、避難所生活のルールづくりや救援物資の受け取り、燃料・生活用水の確保や食事の準備、休息場所の設置等を行い、避難所での生活を体験するものです。また、災害図上訓練（DIG）や応急手当など防災に関する知識や技術を習得すること、地域防災力向上を目指し、リーダーを育成するというものでした。災害直後は、地元にいる方々自身で全てのことを行わなければならないと。

当町でも、地域ぐるみの自主防災組織の育成等を図っていくことが重要であると考えます。

視察後に発生した岩手・宮城内陸地震では、一関市

文教福祉常任委員会

本好きの子を育てる大熊町の挑戦

福島県大熊町

大熊町では、読書を学力向上、人間形成の基本と捉え、読書活動の推進をまちづくりの重点項目と位置づけています。

小中学校での朝の読書導入、幼稚園への絵本室設置、小中学校図書室への司



も死傷者が出るなど、大変な被害にあわれました。お見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復旧をお祈りいたします。

図書館活用教育では、当面、国語と総合学習の授業で取り入れて研究を重ね、他の教科にも広げる計画で、学校と町図書館の横断図書検索などのシステム整備も進めています。

寒川町の総合図書館は、一昨年十一月の開館以来、一年半で来館者が五十万人を突破し、大変多くの方に

利用されていますが、この図書館を小中学校の授業で

活用するシステムづくりを進めるべきと考えます。

建設経済常任委員会

LAS—Eの採用と経済効果

愛媛県内子町

先進的に環境政策に取り組む愛媛県内子町は、町の九割が山林という環境にあり、歴史を感じさせる風光明媚な地域です。

Oではなく環境自治体会議スタンダードである※LAS—Eを採用し、徹底したコスト削減を実現しています。

その内子町では、生ごみ分別収集・堆肥化、コミュニケーションバス、うちこツアーズ等の環境施策が取り組まれています。

ごみ分別収集・堆肥化では、集めた生ごみと畜産廃棄物を堆肥化し、町内農地に還元する地域内循環システムで、これまで生ごみを焼却してきた費用を削減するだけでなく、住民のごみの分別意識と減量化への啓発意識を高めています。

環境マネージメントシステムでは、国際規格のIS

視察を終え、当町でも二十年度にISO認証取得を目指していることから、代案としてLAS—Eのシステムの運用は大いに参考になりました。



※LAS—E 環境自治体スタンダード (Local Authority's Standard in Environment)

審議した議案と結果

議案番号	件名	結 果
報第2号	繰越明許費繰越について(報告)	
報第3号	繰越明許費繰越について(報告)	
報第4号	事故繰越し繰越について(報告)	
報第5号	専決処分報告について	
議第21号	専決処分の承認について	承認
議第22号	専決処分の承認について	承認
議第23号	専決処分の承認について	承認
議第24号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第25号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第26号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第27号	寒川町手数料条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第28号	寒川町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例及び寒川町小児の医療費の助成に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議第29号	寒川町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決(全員)
議第30号	神奈川県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決(多数)
議第31号	公共下水道大曲幹線工事請負契約の締結について	原案可決(全員)
議第32号	土地の処分について	原案可決(全員)
議第33号	平成20年度寒川町一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全員)
議第34号	平成20年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
議第35号	小谷小学校管理棟トイレ及び内部改修工事請負契約の締結について	原案可決(全員)
議員提出2号	寒川町議会議員定数条例の一部改正について	原案可決(多数)
意第7号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出について	否決
意第8号	非正規雇用労働者の労働条件整備及び格差是正を求める意見書の提出について	否決
意第9号	学費負担の軽減を求める意見書の提出について	否決
意第10号	原子力空母「ジョージ・ワシントン」の横須賀港への配備に反対する意見書の提出について	否決
意第11号	介護サービス従事者の待遇改善を求める意見書の提出について	原案可決(多数)
陳第4号	JR不採用問題の早期解決に向けた意見書について国に提出を求めることに関する陳情	不採択

(報は報告 議は議案 議員提出は議員提出議案 意は意見書案 陳は陳情です)



○ 本町議会のホームページにも、会期の日程や議会の傍聴のしかた、請願や陳情の手続き、議員名簿など掲載しています。

議会事務局 総務担当 TEL0467-74-1111 内線341・342



<http://www.town.samukawa.kanagawa.jp/about/gikai/index.html>
e-mail : m-gikai@town.samukawa.kanagawa.jp

◆JR不採用問題の早期解決に向けた意見書について国に提出を求めることに関する陳情
平成二十年五月に提出された本陳情は、慎重審査の結果、不採択となりました。

おけはし
請願
陳情の
審査結果

介護サービス従事者の待遇改善を求める意見書

介護労働は、身体的にも精神的にも大変重責な業務であり、早朝から深夜までの重労働の上、人手不足で疲れても休暇が思うように取れない現状もある。さらに、平成18年度の介護労働者全体(パートを除く)の月平均給与は、全産業の平均給与を下回っており、こうした厳しい現実と直面して、このままでは生活できない、将来希望が持てないと、耐え切れず介護の職場を離れていくケースが多発している。

厚生労働省 平成二十年度「介護労働者の確保・定着等に関する研究会」によると、今後、団塊世代の高齢化により、少なくとも10年間で、40万人から60万人もの介護職員の確保が必要とされている。しかしながら、残念なことに介護職員の人材不足により運営できなくなる施設が発生する恐れもあり、その場合最初に影響を受けるのは施設利用者である高齢者とその家族である。

介護に携わる人たちが誇りと自信を持って仕事をし、安心して暮らせるよう、政府においては、以下の点について特段の取り組みを行い、労働条件や福利厚生の上上に全力を挙げるよう強く要望する。

記

1.全労働者の平均を下回っている給与水準の実態を職種や勤務形態ごとに把握し、低賃金の原因とその是正策を早急に検討し、労働環境の整備やキャリアアップの仕組みの構築など早急な取り組みを進めるとともに、利用者及び事業者にとってわかりやすい介護保険制度にすること。

2.小規模事業所などにおける職場定着のための取り組み支援や労働時間短縮のための事務負担軽減策、さらには、事業所の労働条件等労働環境に関する情報開示など介護労働者の待遇改善のための総合的な取り組みを進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年 6月18日

神奈川県高座郡寒川町議会
議長 狩野 洋子

内閣総理大臣 福田 康夫 殿
厚生労働大臣 舩 添 要 一 殿

寒川町議会第3回定例会日程

月日(曜)	開始時間	内 容
9月1日(月)	9:00	本会議
9月3日(水)	9:00	総務常任委員会
9月4日(木)	9:00	文教福祉常任委員会
9月5日(金)	9:00	建設経済常任委員会
9月8日(月)	9:00	寒川駅周辺整備対策特別委員会
	13:15	東海道新幹線新駅対策特別委員会
9月11日(木)	9:00	本会議(一般質問)
9月12日(金)		
9月17日(水)		
9月18日(木)		
9月19日(金)	9:00	決算特別委員会
9月22日(月)		
9月24日(水)		
9月29日(月)	10:00	本会議

(都合により、日程を変更する場合があります。)